



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月16日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
 コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

TEL 03-5769-4680

定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	23,043	0.3	532	39.9	645	62.7	413	40.7
2020年6月期	22,970	10.2	380	88.2	396	61.3	293	△19.5

(注) 包括利益 2021年6月期 403百万円 (35.7%) 2020年6月期 297百万円 (△17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	120.80	111.64	13.6	8.3	2.3
2020年6月期	85.51	78.99	10.5	5.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	8,174	3,190	39.0	931.33
2020年6月期	7,372	2,887	38.9	840.47

(参考) 自己資本 2021年6月期 3,189百万円 2020年6月期 2,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	893	70	△393	3,848
2020年6月期	499	△39	△532	3,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	—	—	30.00	30.00	102	35.1	3.7
2021年6月期	—	—	—	38.00	38.00	130	31.5	4.3
2022年6月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00		32.6	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	26,000	12.8	680	27.8	680	5.3	420	1.6	116.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	3,608,400 株	2020年6月期	3,599,600 株
2021年6月期	183,870 株	2020年6月期	183,811 株
2021年6月期	3,422,615 株	2020年6月期	3,437,216 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府が2021年6月8日発表した2020年度の国内総生産(GDP)改定値のとおり、コロナ禍で個人消費が大きく落ち込み前年度比4.6%減でリーマン・ショック時の2008年度の下げ幅3.6%減を上回り、記録が残る1956年度以降で最悪となりました。実質GDPのマイナス成長は、米中貿易摩擦や消費税率の10%への引き上げが影響した2019年度に続き、2年連続となりました。

一方、2021年5月の失業率も3.0%と前月から0.2ポイント悪化し、有効求人倍率は1.09倍と前月から横這いで足元において回復がみられない状況であります。

海外につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数は2020年4～6月期に前年同月比マイナス20.4%を底に、2021年1～3月期には同プラス0.8%まで回復しております。

このような環境下、平山グループは、自動車関連分野を中心に顧客の生産が回復し、受注を売上実績に繋いだこと、またオフィス機器関連分野、小売・サービス分野が低調であったものの、医療機器分野および食品製造分野が底堅く推移したこと、海外生産減が底を打ったことから、概ね計画どおりの売上高となりました。利益面では、請負職場での現場改善および受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費及び一般管理費においてDX化やRPAを活用するなど効率的に使用したことから計画を上回る結果を出すことができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、2020年7～9月期が前期に比べ顧客生産が回復途上であったことから、売上高23,043,217千円(前期比0.3%増)、営業利益532,243千円(前期比39.9%増)、経常利益は助成金収入76,703千円が営業外収益として発生したことから645,675千円(前期比62.7%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、消費税等簡易課税差額収入44,221千円、債務免除益36,600千円などの発生により特別利益を83,865千円計上したこと、和解金17,050千円、事業整理損13,758千円などの発生により特別損失を50,993千円計上したこと、法人税等を265,288千円計上したことから413,462千円(前期比40.7%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(インソーシング・派遣事業)

インソーシング・派遣事業につきましては、小売・サービス業種の受注が低調であるなか、機械、物流の業種を中心に、受注は堅調に推移しました。医療機器、食品の業種の受注は、底堅く推移いたしました。また、利益面では、現場改善を継続して行い収益改善に努めるとともに、受注の回復傾向を見込み、次の成長に備え、雇用に維持しつつ、人材採用および教育費用を効率的に使用したことから増益を確保しました。

採用面では、新卒、中途採用数は、ともに前年同期を上回り、順調に採用することができました。

この結果、売上高は19,032,587千円(前期比3.4%増)、セグメント利益は1,594,599千円(前期比19.3%増)となりました。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業につきましては、米中貿易摩擦や数回に亘る緊急事態宣言の発出など新型コロナウイルス感染拡大が収まっていないことから、景気先行きへの警戒感が継続しており、技術者増員については慎重な対応をとる顧客企業が増加しました。IT関連技術者の需要は堅調に推移しましたが、主要顧客である自動車等の輸送用機器産業においては技術開発投資が一部で弱含みとなり、当社の受注環境は厳しい状況となりました。

このような環境の下、平山グループでは、前期に引き続きグループシナジーを活かしつつ教育による付加価値の向上により既存取引下にある技術社員については、大半が契約更新を果たし取引継続になっております。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請による顧客の時間外勤務の抑制等、稼働時間低下の影響がありました。

一方、人材採用面では、中長期の成長を見据え採用活動を強化し、新卒、中途採用数ともに前年同期を上回ることができました。また、経験値の低い人材、外国籍人材の応募が増加傾向にあるため、一昨年より未経験者育成プログラム及び平山グループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムに取り組み、技術者の確保、育成を継続しております。

今後も、高付加価値人材を主体に新規採用の継続的な強化を図りつつ、平山グループにおいて注力しているキャリアカウンセラーによるメンタルヘルスケアを中心とした健康維持の取組みを継続することで離職を抑制し、成長の源泉である技術者確保に努めてまいります。

この結果、売上高は1,471,789千円(前期比2.0%減)、一時的に教育コストがかさんだことからセグメント利益は43,931千円(前期比39.0%減)となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数が、2020年4～6月期前年比マイナス20.0%、2020年7～9月期前年比マイナス8.5%、2020年10～12月期前年比マイナス1.6%、2021年1～3月期前年比プラス0.8%とマイナス成長からの回復が継続しました。通貨パーツ高が進行して輸出が振るわなかったのに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の低迷が影響しましたが、タイ工業連盟発表によると、自動車生産数において、2020年7月以降マイナス幅が縮小、11月から前年同月比11.9%増とプラスに転じ、2021年1～6月は、前年同月比39.3%増となっており、タイにおける平山グループの派遣従業員数も、2021年6月時点で前年同月比33%増となりました。

このような状況の中、平山グループでは、製造業の様々な効率化を支援すべく、「定着が望まれる労働力」としてミャンマーを主体とした外国人MOUサービスの提案並びに外国人労務管理サービスの提案を進めておりますが、新型コロナウイルス感染拡大及びミャンマー国内情勢の影響が大きく一時的に保留となっており、状況の改善が見られ次第再開予定となっております。

この結果、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染拡大により年度前半の生産低迷が大きく影響し、年度後半に生産の回復が見られものの補いきれず、売上高は1,589,466千円(前期比26.0%減)、セグメント損失は44,729千円(前期はセグメント損失2,276千円)となりました。

注：海外事業につきましては、2020年4月～2021年3月期実績を、3ヶ月遅れで当連結会計年度に計上しております。

(その他事業)

その他事業につきましては、現場改善コンサル事業及び海外からの研修ツアーは、依然新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けるなか、通信大手、海外途上国への人材教育機関等との連携の下、有料のWEBセミナー及びリモート指導の積極的な展開を進め、既にインド、インドネシア、パキスタン、バングラデッシュ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、中国、ブラジル、UAE、グルジア等向けに実施しグローバルな展開しております。また、オンラインによる事業展開は海外からの研修ツアーにも拡大し、工場見学、経営者との意見交換等を積極的に進め、高い評価を得ております。さらには、新規事業への取組みとしてIT人材派遣、医療通訳士育成サービス、IMOC(在庫管理・削減)関連事業は、顧客開拓が進み、着実に売上高に寄与し始めております。利益面では、外国人の入国制限により外国人雇用管理サポート事業およびIT人材派遣事業の収益化の目処が立ちつつも時間を要していること、収益率の高い訪問型現場改善コンサル事業の売上高が外国への渡航制限などにより一時的に減少したこと、当連結会計年度においては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は949,373千円(前期比4.5%増)、収益化が未だ道半ばであることから、セグメント損失は43,640千円(前期はセグメント利益15,438千円)となりました。

② 次期の見通し

2021年6月8日世界銀行が発表した2021年世界の成長率見通しでは、前年比プラス5.6%としており、前回より1.5ポイント上振れ、2022年は同プラス4.3%としており、世界経済における回復加速が見込まれております。日本においても、2021年同プラス2.9%、2022年同プラス2.6%と回復が見込まれております。また、海外事業の主戦場であるタイでは、2021年同プラス2.2%、2022年同プラス5.1%と発表されております。

国内においては、短中期的には、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に伴い経済活動の回復が見込まれ、長期的には、少子化に伴う労働人口の減少により20代～30代を中心とした人手不足、働き方改革の推進、外国人労働者の増加等により人材需要は続くものと見込んでおります。

このような市場環境の下、当グループでは、「日本の製造業を支え、製造立国日本の繁栄に貢献する」を目標と掲げ、グループ一丸となり、お客様の利益増大に貢献しつつ、働く人々に成長の場を提供するとともに社員の生活向上に努め、働く人の意欲と付加価値を高めるための取り組みを一層強化してまいります。そのため、顧客企業や求職者、利用者ニーズに真摯に取り組む一方、セグメントを中心とするグループ経営の一層の強化を通じ事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、持続的成長を目指してまいります。同時に、RPA導入により業務の効率化を推進するなど経営体質の改善に取り組み、収益性を高めてまいります。

また、持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)に積極的に取り組んで参ります。

インソーシング・派遣事業につきましては、既存取引先での増産に対応し、かつ新規取引先(主に製造派遣)の開拓を進め売上の伸張をはかります。また、現場改善コンサルティング機能を積極的に活用し、IoTの導入により生産現場での収益改善を行う新たなビジネスモデルを展開すると共に積極的に外国籍人材の採用を進めることにより、インソーシング・派遣事業の売上・利益共に伸ばしてまいります。

技術者派遣事業につきましては、引き続き増加している技術者派遣に対する強いニーズに応える為に、可能となる採用ターゲット層の多角化をテコに、設計開発分野を含む幅広い領域での人材確保を進めると共に、実績のある外国籍技術者の採用をさらに拡大し、業績を伸ばしてまいります。

海外及びその他事業では、国内及び海外の既存取引先へ提供している現場改善コンサルティングサービスの継続と拡大に加え、海外からのスタディツアービジネスをオンラインサービス化し増収増益に繋げてまいります。また、タイの法人を中心に効率化を推進し利益率の改善を行います。

以上により、2022年6月期の連結業績予想は、売上高26,000,000千円(前期比12.8%増)、営業利益680,000千円(前期比27.8%増)、経常利益680,000千円(前期比5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益420,000千円(前期比1.6%増)を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ801,956千円増加し、8,174,788千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が367,717千円増加、受取手形及び売掛金が442,435千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ793,342千円増加し、7,154,258千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、無形固定資産が53,043千円減少したものの有形固定資産が18,943千円増加、投資その他の資産が42,714千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8,615千円増加し、1,020,530千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ499,151千円増加し、4,984,439千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、未払法人税等が241,159千円減少したものの、未払消費税等が698,145千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ749,463千円増加し、3,764,495千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金が288,024千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ250,311千円減少し、1,219,944千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が323,887千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ302,804千円増加し、3,190,348千円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ568,027千円増加し、3,848,058千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は893,327千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益678,547千円、未払消費税等の増加額696,491千円、法人税等の支払額509,806千円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は70,673千円となりました。これは主として、定期預金の解約による収入200,310千円、有形固定資産の取得による支出42,719千円、敷金及び保証金の差入による支出52,842千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出24,461千円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は393,291千円となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出389,672千円、配当金の支払額102,381千円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	40.2	41.0	35.7	38.9	39.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	35.8	68.5	64.1	60.8	58.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	1.7	2.1	1.3	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	134.4	127.9	88.9	104.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2017年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514,341	3,882,058
受取手形及び売掛金	2,356,208	2,798,643
未収還付法人税等	192,350	206,432
その他	339,773	307,868
貸倒引当金	△41,756	△40,744
流動資産合計	6,360,916	7,154,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,369	92,006
土地	124,285	123,036
その他(純額)	31,399	61,952
有形固定資産合計	258,053	276,996
無形固定資産		
その他	187,099	134,056
無形固定資産合計	187,099	134,056
投資その他の資産		
繰延税金資産	350,473	336,965
その他	326,863	383,304
貸倒引当金	△110,573	△110,792
投資その他の資産合計	566,763	609,477
固定資産合計	1,011,915	1,020,530
資産合計	7,372,832	8,174,788
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,672	348,024
未払金	1,652,052	1,945,668
未払法人税等	261,435	20,276
賞与引当金	108,478	132,357
未払消費税等	376,017	1,074,162
その他	267,377	244,006
流動負債合計	3,015,032	3,764,495
固定負債		
長期借入金	505,855	217,831
退職給付に係る負債	534,795	621,764
役員退職慰労引当金	315,463	313,363
その他	114,142	66,985
固定負債合計	1,470,255	1,219,944
負債合計	4,485,288	4,984,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,541	440,578
資本剰余金	358,472	360,509
利益剰余金	2,221,363	2,545,250
自己株式	△156,934	△157,021
株主資本合計	2,861,442	3,189,317
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,414	61
その他の包括利益累計額合計	9,414	61
新株予約権	960	960
非支配株主持分	15,727	9
純資産合計	2,887,544	3,190,348
負債純資産合計	7,372,832	8,174,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,970,455	23,043,217
売上原価	19,212,109	19,033,029
売上総利益	3,758,345	4,010,187
販売費及び一般管理費	3,377,912	3,477,944
営業利益	380,432	532,243
営業外収益		
助成金収入	17,050	76,703
為替差益	-	29,419
その他	30,952	22,491
営業外収益合計	48,003	128,615
営業外費用		
支払利息	4,259	8,517
為替差損	24,550	-
その他	2,803	6,664
営業外費用合計	31,613	15,182
経常利益	396,822	645,675
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,807
投資有価証券売却益	-	236
消費税等簡易課税差額収入	725,471	44,221
債務免除益	-	36,600
特別利益合計	725,471	83,865
特別損失		
関係会社株式評価損	-	12,955
関係会社清算損	-	7,229
減損損失	311,785	-
特別調査費用等	83,234	-
貸倒損失	111,169	-
和解金	-	17,050
事業整理損	-	13,758
その他	1,332	-
特別損失合計	507,522	50,993
税金等調整前当期純利益	614,771	678,547
法人税、住民税及び事業税	450,572	256,434
法人税等調整額	△130,549	8,854
法人税等合計	320,023	265,288
当期純利益	294,748	413,259
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	815	△203
親会社株主に帰属する当期純利益	293,932	413,462

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	294,748	413,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	-
為替換算調整勘定	2,549	△9,353
持分法適用会社に対する持分相当額	224	-
その他の包括利益合計	2,791	△9,353
包括利益	297,539	403,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,422	404,109
非支配株主に係る包括利益	△883	△203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	435,763	355,694	2,031,546	△78,968	2,744,035
当期変動額					
新株の発行	2,778	2,778			5,556
剰余金の配当			△104,115		△104,115
親会社株主に帰属する当期純利益			293,932		293,932
自己株式の取得				△77,965	△77,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,778	2,778	189,816	△77,965	117,406
当期末残高	438,541	358,472	2,221,363	△156,934	2,861,442

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17	4,941	4,924	960	21,546	2,771,466
当期変動額						
新株の発行						5,556
剰余金の配当						△104,115
親会社株主に帰属する当期純利益						293,932
自己株式の取得						△77,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	4,473	4,490	-	△5,818	△1,328
当期変動額合計	17	4,473	4,490	-	△5,818	116,078
当期末残高	-	9,414	9,414	960	15,727	2,887,544

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,541	358,472	2,221,363	△156,934	2,861,442
当期変動額					
新株の発行	2,037	2,037			4,074
剰余金の配当			△102,473		△102,473
親会社株主に帰属する当期純利益			413,462		413,462
自己株式の取得				△86	△86
連結範囲の変動			12,898		12,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,037	2,037	323,887	△86	327,875
当期末残高	440,578	360,509	2,545,250	△157,021	3,189,317

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,414	9,414	960	15,727	2,887,544
当期変動額					
新株の発行					4,074
剰余金の配当					△102,473
親会社株主に帰属する当期純利益					413,462
自己株式の取得					△86
連結範囲の変動					12,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,353	△9,353	-	△15,717	△25,070
当期変動額合計	△9,353	△9,353	-	△15,717	302,804
当期末残高	61	61	960	9	3,190,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,771	678,547
減価償却費	60,448	57,666
のれん償却額	54,384	23,902
債務免除益	-	△36,600
減損損失	311,785	-
関係会社株式評価損	-	12,955
関係会社清算損益(△は益)	-	7,229
事業整理損	-	13,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148,777	△793
受取利息及び受取配当金	△839	△624
支払利息	4,259	8,517
為替差損益(△は益)	12,735	△18,500
売上債権の増減額(△は増加)	64,161	△430,110
未収入金の増減額(△は増加)	△44,686	58,691
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△110,573	-
前渡金の増減額(△は増加)	△24,672	△27,662
未払金の増減額(△は減少)	△212,829	293,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,328	23,878
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,250	△2,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68,125	86,969
未払消費税等の増減額(△は減少)	164,297	696,491
その他	△201,250	△34,443
小計	915,975	1,410,906
利息及び配当金の受取額	1,115	647
利息の支払額	△4,175	△8,419
法人税等の支払額	△413,742	△509,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,172	893,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△16	200,310
有形固定資産の取得による支出	△21,402	△42,719
無形固定資産の取得による支出	△10,549	△3,548
短期貸付金の増減額(△は増加)	10,577	-
投資有価証券の取得による支出	-	△23,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△24,461
敷金及び保証金の差入による支出	△24,889	△52,842
敷金及び保証金の回収による収入	17,763	18,526
その他	△10,656	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,174	70,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△349,672	△389,672
自己株式の取得による支出	△77,965	△86
配当金の支払額	△103,964	△102,381
その他	△611	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,214	△393,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,692	4,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,909	574,872
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,940	3,280,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△6,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,280,030	3,848,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの情報セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「インソーシング・派遣事業」、「技術者派遣事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「インソーシング・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業
「海外事業」・・・海外における労働者派遣等の事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派 遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,411,849	1,501,908	2,148,154	22,061,912	908,542	22,970,455	-	22,970,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,592	6,254	1,733	29,579	111,969	141,548	△141,548	-
計	18,433,441	1,508,163	2,149,887	22,091,492	1,020,511	23,112,004	△141,548	22,970,455
セグメント利益又は損失(△)	1,337,041	71,996	△2,276	1,406,760	15,438	1,422,199	△1,041,766	380,432
セグメント資産	2,101,023	224,497	458,060	2,783,582	409,404	3,192,986	4,179,846	7,372,832
その他の項目								
減価償却費	33,582	989	1,582	36,155	12,831	48,987	11,461	60,448
のれん償却額	27,254	-	17,550	44,804	9,579	54,384	-	54,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440	-	1,867	2,307	16,848	19,155	23,985	43,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,041,766千円には、セグメント間取引消去20,520千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,179,846千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額11,461千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派 遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,032,587	1,471,789	1,589,466	22,093,843	949,373	23,043,217	-	23,043,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,903	2,243	13,146	101,044	114,191	△114,191	-
計	19,032,587	1,482,693	1,591,709	22,106,990	1,050,417	23,157,408	△114,191	23,043,217
セグメント利益又は損失(△)	1,594,599	43,931	△44,729	1,593,801	△43,640	1,550,161	△1,017,917	532,243
セグメント資産	2,603,764	221,651	390,156	3,215,572	352,358	3,567,930	4,606,857	8,174,788
その他の項目								
減価償却費	27,588	1,022	1,551	30,162	12,992	43,155	14,511	57,666
のれん償却額	-	-	13,343	13,343	10,559	23,902	-	23,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,879	3,199	2,235	11,314	20,322	31,637	26,254	57,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017,917千円には、セグメント間取引消去80,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,098,128千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,606,857千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額14,511千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
20,760,538	2,173,749	36,167	22,970,455

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,471,525	インソーシング・派遣事業

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
21,452,084	1,590,810	322	23,043,217

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,077,228	インソーシング・派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	311,785	-	-	-	-	311,785

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	27,254	-	17,550	9,579	-	54,384
当期末残高	-	-	13,677	38,317	-	51,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の未償却残高は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	13,343	10,559	-	23,902
当期末残高	-	-	633	27,758	-	28,392

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	840.47円	931.33円
1株当たり当期純利益	85.51円	120.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.99円	111.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,932	413,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,932	413,462
普通株式の期中平均株式数(株)	3,437,216	3,422,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,932	413,462
普通株式増加数(株)	283,850	280,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。